

日本生協連の「責任ある調達」への取り組み

- 「日本生協連 人権方針」と現在の活動
- インドネシア・エビ養殖業改善プロジェクトを通じた養殖場の環境・社会課題への対応

JCCU's "Responsible Procurement" Initiatives

- "JCCU Human Rights Policy" and current activities
 - Addressing environmental and social issues at shrimp farms through the Indonesian shrimp AIP
-



2024年10月8日

日本生活協同組合連合会

ブランド戦略本部 サステナビリティ戦略室 松本 哲

Japanese Consumers' Co-operative Union(JCCU)

Sustainability Strategy Dept. , Brand Strategy Division

MATSUMOTO, Satoshi



せい きょう から、あしたへ

日本生活協同組合連合会について

- 日本生活協同組合連合会(略称：日本生協連)は、各地の生活協同組合(生協)や都道府県別・事業種別の生協連合会が加入する全国連合会です。
- コープ商品の開発と会員生協への供給(販売)、会員生協の事業や活動のサポートなどを通して、会員生協の発展を支える役割を果たしています。1951年3月に設立され、現在、302の生協・連合会が加入し、会員生協の総事業高は約3.7兆円、組合員総数は約3,061万人の日本最大の消費者組織です。
- 全国の生協は、それぞれが別法人として事業や活動を行っています。日本生協連と会員生協は、本部－支部という関係ではありません。



What is JCCU?

- Japanese Consumers' Co-operative Union (JCCU) was established in March 1951 as a national federation of consumer co-ops in Japan.
- Today, about 302 consumer co-ops and consumer co-op unions join JCCU and the total business turnover of the member co-ops is about 3.7 trillion JPY, with a total of 30 million members. JCCU is the largest consumers' organization in Japan.
- JCCU and its member co-ops operate their businesses independently of each other and do not constitute headquarters/branch relations.
- There are two main functions of product business of JCCU. (Development of CO-OP Brand Products & Distribution of products to member co-ops nationwide)
- JCCU develops and improves CO-OP Brand Products to meet members' needs in their daily lives. The total number of the products is about 5,200.
- JCCU creates specifications based on its own standards for CO-OP Brand Products and outsources manufacturing to its suppliers.

日本生協連の「責任ある調達」の取り組みの政策・方針



せいぎょうから、あしたへ

■ 生協の21世紀理念 (1997年6月、日本生協連通常総会で採択)

自立した市民の協同の力で 人間らしいくらしの創造と 持続可能な社会の実現を

■ 日本生協連CO・OP商品の水産物調達の考え方 (2017年7月策定)

■ コープSDGs行動宣言 (2018年6月、日本生協連通常総会で採択)

- 「持続可能な開発目標(SDGs)」について、生協もその一端を担うべく、7つの取り組みを通じてその実現に貢献することを約束する行動宣言です。取り組みの一つとして“持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます”を位置づけています。



■ 生協の2030環境・サステナビリティ政策 (2021年5月19日発表)

“すべての人々が人間らしく生きられる 豊かな地球を、未来のこどもたちへ”

※ 全国の生協で推進する2030年までの政策 「10の行動指針」と「2030目標」より構成

- 行動指針1: エシカル消費に対応した商品を拡大・普及させ、エシカル消費に共感できる消費者を社会の中に増やしていきます。
- 行動指針7: サプライチェーンを通して、人権を尊重し環境に配慮した「責任ある調達」を進めます。



■ 日本生協連CO・OP商品「責任ある調達基本方針」 (2021年5月19日発表)

※ 「生協の2030年環境・サステナビリティ政策」の「10の行動指針」に沿い、日本生協連が取り扱うCO・OP商品の「責任ある調達」を推進するための基本的な考え方・方針。

【「責任ある調達」の取り組み方針の項目】

- ① 商品のサプライチェーンにおける社会的責任(CSR)課題への対応
- ② 環境配慮、人権尊重等に配慮して生産された農林水産物や、それらを原料とした商品の取り扱い拡大
- ③ 生産者やNGOなどとの協力関係構築と持続可能な生産体制の維持・向上
- ④ プラスチック・紙の問題への対応
- ⑤ 食品ロスの削減

□ JCCU's "Responsible Procurement" Initiatives Policy

■ The Ideal of Japanese Consumer Co-ops Movement for the 21st Century (June 1997)

- Creating a more human lifestyle and sustainable society through the concerted efforts of autonomous citizens

■ Co-op Action Plan for SDGs (June 2018)

- We declare that we will work both locally and internationally to achieve the SDGs through seven actions.

■ Consumer Co-op 2030 Environmental Sustainability Policy (May 2021)

- "10 Action Guidelines" and "2030 Goals" that make up the "Consumer Co-op 2030 Environmental Sustainability Policy"
- 1. We will expand and popularize products that support ethical consumption and increase the number of consumers in society who are sympathetic to ethical consumption.
- 7. Throughout the supply chain, we will promote "responsible procurement" that respects human rights and considers the environment.

■ CO・OP Brand Products "Basic Policy on Responsible Procurement" (May 2021)

- ① Addressing Corporate Social Responsibility (CSR) issues in the product supply chain
- ② Expand handling of agricultural, forestry, and marine products produced in consideration of the environment and respect for human rights, as well as products made from such products
- ③ Building collaborative relationships with producers and NGOs, and maintaining and improving sustainable production systems
- ④ Dealing with plastic and paper issues
- ⑤ Reduction of food loss

「日本生活協同組合連合会 人権方針」と取り組み



■ 日本生活協同組合連合会 人権方針 (2023年2月策定)

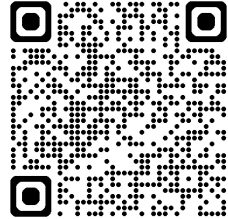
※「コープ SDGs 行動宣言」に基づき、日本生協連の事業・活動を進める上で直接的・間接的に関わる「人」の人権尊重の責任を果たすために「人権方針」を策定。

- “当会では持続可能な社会を実現する上で、当会の事業・活動に関わる人の人権を尊重します。そのために、当会の役職員は人権尊重を理解し、対応を進めていきます。そして、**会員生協や組合員、取引先などのステークホルダーと協働して、人権が尊重される持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを広がっていきます。**”

【人権方針の項目】

- ① 人権の尊重
- ② 適用範囲、周知浸透・教育
- ③ 推進体制
- ④ 人権デュー・ディリジェンスの実施
- ⑤ 是正・救済の仕組みづくり
- ⑥ 情報開示・対話
- ⑦ 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

「日本生活協同組合連合会 人権方針」全文はこちら▶



日本生活協同組合連合会 人権方針

日本生活協同組合連合会（以下、「当会」）はコープ SDGs 行動宣言に基づき、当会の事業・活動を進める上で直接的・間接的に関わる「人」の人権尊重の責任を果たすために「人権方針」をここに定める。

そして、会員の皆様、組合員と協力しながらコープ SDGs 行動宣言で掲げた取り組みをより一層推進し、人権が尊重される持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 人権方針の概要にあたって

当会は「平和によりよい生活のために」を創立宣言で掲げ、販路開拓や年配に関する取り組み、環境に配慮した商品の開発、消費者の権利を守る運動などの取り組みを組合員とともに進めてきました。そして、2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）に対して、当会を主力の一つとして2018年9月の日本生活協同組合連合会総会の特別アピールで「コープ SDGs 行動宣言」を採択しました。コープ SDGs 行動宣言を通じて、エンカシ消費、地球環境化対策、子ども保護対策、ジェンダー平等、地域経済づくり、健康・福祉・助け合いなど、人と社会を大切にする取り組みをさらに広げていきます。

こうした事業・活動には多くの「人」が関わっています。当会では持続可能な社会を実現する上で、当会の事業・活動に関わる人の人権を尊重します。そのために、当会の役職員は人権尊重を理解し、対応を進めていきます。そして、会員の皆様と協力し、人権が尊重される持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを広がっていきます。

2. 人権方針

①人権の尊重

当会では、国際人権憲章や労働における基本的権利及び権利に関する国際労働機関（ILO）の宣言に規定された人権を尊重します。国際的な人権と人権に関する国際機関に基づき、人権尊重の取り組みを進め、適用していく中で定期的に見直しを行います。

②適用範囲、周知浸透・教育

商品調達に関与する取引先や生産者、商品加工業者、当会グループで働く役職員、商品を実際に供給する会員生協役職員、商品を利用する組合員など、当会の事業・活動に直接

的・間接的に関係があるステークホルダーの人権に負の影響を与えないよう、人権尊重の取り組みを進めます。そのために、当会グループの役職員（出向受入職員・派遣職員、子会社役員員を含む）に対して人権尊重に関する理解を促し、継続的に適切な教育を実施します。また、ステークホルダーと協働して人権の尊重を推進できるように、人権尊重の理解・認識の共有を推進します。

③推進体制

人権が尊重される取り組みを有効かつ体系的に組織全体で推進するよう、代表理事専断で責任者とした組織体制の推進体制を構築します。

④人権デュー・ディリジェンスの実施

日本生活協同グループの役職員のみならず、当会の事業・活動に関与のあるステークホルダー全体を対象に入れた人権デュー・ディリジェンス（当会の事業・活動における人権への影響評価・重大影響の特定、予防・軽減対策の実施、記録管理、外部への情報発信・コミュニケーション）を実施します。

⑤是正・救済の仕組みづくり

当会の事業・活動によって人権尊重に違反したステークホルダーからの相談、通報を広く受けられるよう、相談・通報窓口等を組織の内部・外部にそれぞれ設置します。相談・通報窓口で寄せられた内容や人権デュー・ディリジェンスの実施によって発見された問題の解決を図る体制を整えます。

⑥情報開示・対話

当会の事業・活動における人権尊重の取り組みの進捗や課題をコーポレートサイトで定期的に開示し、ステークホルダーとのさらなる対話に努めます。

⑦持続可能な社会の実現に向けた取り組み

人権が尊重され、誰もが笑顔で暮らせる持続可能な社会の実現に向けて多額の生産、組合員とともに学び、取引先などステークホルダーとの協力しながらコープ SDGs 行動宣言の実現を推進します。

代表理事専断
嶋田 裕之

■ JCCU Human Rights Policy (February 2023)

- Based on the "Co-op Action Plan for SDGs", JCCU has established a "Human Rights Policy" to fulfill its responsibility to respect the human rights of "people" who are directly and indirectly involved in the conduct of its business and activities.
- "In order to realize a sustainable society, we respect the human rights of people involved in our business and activities. Our officers and employees understand the importance of respecting human rights and will proceed with this. We will work with stakeholders such as member co-ops, members, and business partners to expand our efforts to contribute to the realization of a sustainable society in which human rights are respected."

□ Efforts in the CO-OP product business based on the human rights policy

- Identifying and mapping human rights risks in the supply chain for CO-OP products
- JCCU is required to address human rights risks throughout the entire supply chain for CO-OP products.
- To resolve these issues, collaboration, cooperation, and dialogue with stakeholders such as producers, manufacturers, business partners, member co-ops, and members are essential.
- Supplier CSR Survey
- Since 2016, we have conducted this survey every year as an important opportunity to communicate with our suppliers, covering topics such as governance, human rights of workers, reduction of environmental impact, and supply chain management of raw materials for CO-OP products. Last year, we requested 1,185 companies, with a 100% response rate.

■ 人権方針に基づく、CO・OP商品事業での主な取り組み

● CO・OP商品のサプライチェーンにおける人権リスクの洗い出しとマッピング

- 日本生協連は、CO・OP商品のサプライチェーン(原材料生産～製造・供給～消費)全てにおける人権リスクへの対応が求められる。その解決には、生産者・製造メーカー・取引先・会員生協・組合員などのステークホルダーとの協働・協業・対話は不可欠。

● お取引先CSR(企業の社会的責任)調査

- 2016年度より、お取引先とのコミュニケーションの重要な機会として、ガバナンス、働く人の人権、環境負荷の軽減、CO・OP商品原材料のサプライチェーン管理などの項目で毎年実施。2023年度は1,185社に依頼、回答率100%。

“インドネシア・エビ養殖業改善プロジェクト”について①



日本生協連は、1970年代より、エビの直輸入事業(現地加工会社との直接貿易)を行ってきました。「コープSDGs行動宣言」を受け、“持続可能な生産と消費”の取り組みの一つとして、**インドネシアのエビ(ブラックタイガー)養殖が環境や社会に配慮しながら未来に続くように**、現地のエビ加工会社、WWF インドネシアとWWFジャパン、日本生協連が協働するプロジェクトを2018年7月より開始しました。

- プロジェクトの目標 : ① 生態系・生物多様性の保全
② 持続可能な地域住民の生計確立と水産物の生産・消費

■プロジェクトの概要

対象魚種(養殖方法) ブラックタイガーえび(粗放養殖)

活動地域(テーマ)

- ①スラウェシ島南スラウェシ州 (ASC基準にもとづくエビ養殖業改善)
- ②ジャワ島中部ジャワ州 (ASC基準にもとづくエビ養殖業改善)
- ③スマトラ島アチェ州 (親エビ資源の保全と持続可能な漁業への転換)

プロジェクト期間

- 第一期・2018年7月～2021年6月 (3年間、①のみ)
第二期・2021年7月～2023年6月 (2年間、①②③)
第三期・2023年7月～2026年6月 (3年間、①②③)※現在

Indonesia Shrimp Aquaculture Improvement Project

As part of the Co-op's "sustainable production and consumption" activities, in July 2018 we launched the AIP, a collaboration between a local shrimp processing company, WWF Indonesia, WWF Japan, and JCCU, to ensure that shrimp farming in Indonesia will continue while taking into consideration the environment and society.

AIP Goal: ① Conservation of ecosystems and biodiversity.
② Establishment of sustainable livelihoods of local people, production and consumption of marine products.

Target fish species: Black Tiger Shrimp (*Penaeus monodon*)

Project sites:

- ①South Sulawesi (aquaculture improvement)
- ②Central Java (aquaculture improvement)
- ③Aceh (conservation of shrimp bloodstock resources and transition to sustainable fishery)

Project period:

- Phase I: July 2018 -June 2021 (3years, ①only).
- Phase II: July 2021-June 2023 (2years, ①②③)
- Phase III: July 2023-June 2026(3years, ①②③)



プロジェクト活動地域



Copyright © Japanese Consumers' Co-operative Union. All rights reserved.

◀ 中部ジャワ州のプロジェクト対象養殖池に集まった関係者(2024年7月)



“インドネシア・エビ養殖業改善プロジェクト”について②



せいぎょうから、あしたへ

■インドネシアのブラックタイガー商品のサプライチェーンとプロジェクトの取り組み



1) 親エビ漁業
アチェ州など

2) 孵化場
(産卵→稚エビ)

3) 養殖池(粗放)
南スラウェシ州、中部ジャワ州など

4) 加工
ボマル
ミサヤミトラ

5) 輸入・販売
日本生協連→
生協宅配/店舗

6) 利用・消費
生協組合員
(消費者)

親エビの保全と持続可能な漁業への転換

漁業管理計画の策定・実施、必要な方策や措置の策定・実施、漁業管理に関する関係者の理解向上の推進

ASC基準にもとづくエビ養殖業改善プロジェクト

ASC CoC
認証取得

持続可能な水産物、“エシカル消費”
についての生協組合員・消費者との
コミュニケーション

エビ養殖池の開発によって失われた
マングローブの再生



■プロジェクトの協働体制と役割

「現地のエビ加工会社」※CO・OPI商品製造委託先

PT. BOMAR(ボマル) 南スラウェシ州

PT. Misaja Mitra(ミサヤミトラ) 中部ジャワ州

- プロジェクトの実施主体(養殖加工業者としての事業改善)
- 生産者へのプロジェクトに必要な機器等の提供
- 生産者を含む現地ステークホルダーとの連携(WWFインドネシアサポート)

日本生協連(JCCU)

- プロジェクトへの参画・資金支援
- プロジェクトに関する生協組合員等への広報活動
- WWFジャパンとの協働による持続可能な水産物に関する生協組合員・消費者向けコミュニケーション活動

WWFインドネシア(WWF-Indonesia)

- プロジェクトの設計、進捗管理・評価
- 生産者を含む現地ステークホルダーとの連携サポート
- 改善内容や方法に関する技術的なサポート
(例)マングローブの再生、生産者へのトレーニングなど

WWFジャパン(WWF-Japan)

- プロジェクトを円滑に進めるための全体コーディネーション
- プロジェクトに関する国内での情報発信
- 持続可能な水産物に関する消費者向け普及啓発活動のサポート

Indonesia's Black Tiger Product Supply Chain and Project Initiatives

1) Broodstock Shrimp Fishery

- conservation of shrimp bloodstock resources and transition to sustainable fishery

2) Hatchery

3) Shrimp farm [extensive]

- Aquaculture Improvement Project based on ASC standards
- Mangrove Rehabilitation

4) Processing

5) Import/Sales

6) Consumption

- Communication with co-op members and consumers about sustainable seafood and “ethical consumption”

Project collaboration structure and roles

PT. BOMAR(South Sulawesi), PT. Misaja Mitra(Central Java)

- Project implementation body Providing equipment necessary for the project to producers
- Collaboration with local stakeholders, including producers

JCCU

- Participating in and providing financial support for the project
- Public relations activities regarding the project to co-op members
- Communication activities regarding sustainable seafood for co-op members and consumers in collaboration with WWF Japan

WWF-Indonesia

- Project design, progress management and evaluation
- Support for collaboration with local stakeholders including producers
- Technical support regarding improvement content and methods

WWF-Japan

- Overall coordination for smooth project progress
- Disseminating information about the project in Japan
- Supporting consumer awareness activities regarding sustainable seafood

養殖業改善プロジェクトでは、環境と社会に配慮した責任ある養殖業を認証するASC認証の基準にもとづき、対象の養殖池とそこでの生産を評価・分析します。そこから、基準への適合ができるように様々な改善をすすめ、ASC認証の取得をめざします。中部ジャワ州のプロジェクト開始段階の評価では、ASCエビ基準とのギャップ(差異)があり、適合させるために必要な課題が明らかになりました。

The aquaculture improvement project will assess the AIP target aquaculture ponds and production based on the ASC certification standard. Various improvements will be made to ensure compliance with the standard. At the beginning of the project in Central Java, gaps with the ASC shrimp standards and the challenges needed to achieve them became clear.

原則/Principle	ASCエビ基準へのギャップ	Gaps towards ASC Shrimp Standards
1. 国および地域の法律および規制への準拠 1.Comply With All Applicable National And Local Laws And Regulations	<div>1. 農家からの土地証明書と土地税の支払い</div> <div>2. 養殖許可証(SIUP)</div> <div>3. 法的文書の公的要請に関するSOP(標準作業手順書)とフォーム</div> <div>4. 関連する法的文書の透明性</div>	<div>1. Land certificate and payment land tax from the farmer</div> <div>2. SIUP (Surat Izin Usaha Perikanan)/Aquaculture Permit</div> <div>3. SOP and form on public request of legal document</div> <div>4. Transparency of relevant legal document</div>
2. 生物多様性および生態系の保全 2.Site Farms In Environmentally Suitable Locations While Conserving Biodiversity And Important Natural Ecosystems	<div>1. 独立コンサルタントによるBEIA調査とBEIA勧告の実施</div> <div>2. 土壌および水伝導率のモニタリング</div> <div>3. 絶滅危惧種のモニタリングに関するSOPと記録フォーム</div> <div>4. 土壌および水伝導率のモニタリングに関するSOPと記録フォーム</div> <div>(BEIA=Biodiversity Environmental Impact Assessment)</div>	<div>1. BEIA study by an independent consultant and implementation of BEIA recommendation</div> <div>2. Soil and water conductance monitoring</div> <div>3. SOP and record form on endangered species monitoring</div> <div>4. SOP and record form on soil and water conductance monitoring</div>

[WWFジャパン提供資料をもとに作成]

原則/Principle	ASCEビ基準へのギャップ	Gaps towards ASC Shrimp Standards
3. 地域社会に配慮した養殖場の運営 3.Develop And Operate Farms With Consideration For Surrounding Communities	1. 独立コンサルタントによる pSIA 調査 2. pSIA 推奨事項の実施 3. コミュニティからの紛争解決および苦情登録に関する SOP およびフォーム 4. PT Misaja と農家間の合意書/MoU 5. コミュニティ会議 (pSIA=participatory social impact assessment)	1. pSIA study by an independent consultant 2. Implementation of pSIA recommendation 3. SOP and form related conflict resolution and or complaint registration from community 4. Letter of agreement/MoU between PT Misaja and Farmers 5. Community meeting
4. 責任ある労働環境を有した養殖場の運営 4.Operate Farms With Responsible Labor Practices	1. 労働慣行に関する農場方針 2. 農家の身分証明書のコピー 3. 労働者のタイムシート 4. コンプライアンス ボックス 5. 健康と安全の保護	1. Farm policy related to labor practices 2. Copy of farmer’s identity card 3. Timesheet for worker 4. Compliant box 5. Health and safety protection
5. 養殖エビの健康と福祉の責任ある管理 5.Manage Shrimp Health And Welfare In A Responsible Manner	1. 池のバイオセキュリティに関する SOP とフォーム 2. 入口と出口にネット 3. 低い生残率 (5～15%) ※ASC基準は25%以上 4. 生残率の監視と計算 5. 捕食動物管理に関する SOP とフォーム 6. 声明書: ・捕食動物管理に凶器を使用しない ・池の作業に抗生物質を使用しない ・池の作業に殺虫剤を使用しない	1. SOP and form on pond biosecurity 2. Net in inlet and outlet 3. Low survival rate (5 – 15%) 4. Survival rate monitoring and calculation 5. SOP and form on predator control 6. Statement letter: ・Do not use lethal weapon for control predator ・Do not use antibiotic for pond operations ・Do not use pesticide for pond operations

[WWFジャパン提供資料をもとに作成]

原則/Principle	ASCEビ基準へのギャップ	Gaps towards ASC Shrimp Standards
6. 親エビおよび養殖エビの管理 6.Manage Broodstock Origin, Stock Selection And Effects Of Stock Management	<ol style="list-style-type: none">1. 養殖場産の幼生(PL)に対する病原体検査結果(OIE リスト)の書類2. 養殖場産の親魚に対する病原体検査結果(OIE リスト)の書類3. 声明書:<ul style="list-style-type: none">・養殖種の学名・エビの親魚の原産地	<ol style="list-style-type: none">1.Documents for pathogen test results (OIE List) on post larvae (PL) from hatcheries2. Documents for pathogen test results (OIE List) on broodstock from hatcheries3. Statement letter:<ul style="list-style-type: none">▪Scientific name of cultivated species▪Origin of shrimp broodstock
7. 自然環境の保全上効果的かつ責任ある方法での資源利用 7.Use Resources In An Environmentally Efficient And	<ol style="list-style-type: none">1. 汚泥管理(沈殿)のSOPとフォーム2. DO測定3. エネルギー使用量の計算4. 廃棄物管理計画5. 窒素およびリン測定6. 農場で使用される化学物質と危険物質のリスト	<ol style="list-style-type: none">1. SOP and form for sludge management(sedimentation)2. DO measurement3. Energy use calculation4. Waste management plan5. N and P measurement6. List of chemicals and hazardous materials used on the farm

[WWFジャパン提供資料をもとに作成]

現地のエビ加工会社(PT. Misaja Mitra)とWWFインドネシアのスタッフが養殖生産者を支援。
約2年間でASCEビ基準への適合率100%を達成し、2023年12月にASC認証の審査を実施。

In about two years, the shrimp farm reached 100% compliance with the ASC shrimp standard, and the farm was audited for ASC certification in December 2023.

▼中部ジャワ州のAIP対象養殖場でのASC基準への適合の進捗

Progress of ASC compliance at AIP farms in Central Java

ASCEビ基準	2022年1月 【25%】	2023年7月 【49%】	2023年8月 【63%】	2023年10月 【80%】	2023年11月 【86%】	2023年12月 【100%】
原則1 国および地域の法律および規制への準拠	21%	51%	79%	93%	93%	100%
原則2 生物多様および生態系の保全	30%	66%	87%	93%	99%	100%
原則3 地域社会に配慮した養殖場の運営	7%	56%	66%	93%	96%	100%
原則4 責任ある労働環境を有した養殖場の運営	24%	35%	41%	75%	83%	100%
原則5 養殖エビの健康と福祉の責任ある管理	11%	67%	76%	89%	92%	100%
原則6 親エビおよび養殖エビの管理	4%	42%	52%	82%	85%	100%
原則7 自然環境の保全上効果的かつ責任ある方法での資源利用	42%	46%	69%	69%	78%	100%

ASC Shrimp Standard Principle

1. Comply With All Applicable National And Local Laws And Regulations
2. Site Farms In Environmentally Suitable Locations While Conserving Biodiversity And Important Natural Ecosystems
3. Develop And Operate Farms With Consideration For Surrounding Communities
4. Operate Farms With Responsible Labor Practices
5. Manage Shrimp Health And Welfare In A Responsible Manner
6. Manage Broodstock Origin, Stock Selection And Effects Of Stock Management
7. Use Resources In An Environmentally Efficient And

[WWFジャパン提供資料より引用]

プロジェクトを通じたエビ養殖場の環境・社会課題への取り組み⑤



■プロジェクトのこれまでの活動の進捗・成果

(1) 中部ジャワ州の養殖業改善プロジェクト(AIP)

- **生残率(生産性)が大幅に改善: 7~13%⇒25~27%**
- 環境影響評価を行い課題を特定: マングローブの保全・再生、野生生物の保全、水質のモニタリング等。
- 社会影響評価を行い課題を特定: 関係者への環境影響の管理・モニタリングに関する研修、労働者の健康と安全に関する手順書の作成、行政機関等との協力による生産者への能力開発、女性の能力開発等。
- 養殖ライセンスの取得、水質管理等の手順書の作成。

※ プロジェクト(AIP)に参加するエビ養殖場が2024年3月にASC養殖場認証を取得。

➤ 引続きAIPに参加する生産者・養殖場の拡大をすすめています。

(2) マングローブの再生

- **合計22.27haの再生を行い、12.94haの活着を確認。**(2024年2月時点)
- 南スラウェシ州: 16.3ha再生(7.8ha活着)、中部ジャワ州: 5.9ha再生(5.1ha活着)
- 不活着原因の調査結果をもとに、マングローブの再生とモニタリングに関する手順書を作成。手順書をもとに、マングローブの再生とモニタリングを実施。

(3) アチェ州の親エビ資源の保全と持続可能な漁業への転換の取り組み

- WWFの働きかけを通じて、**親エビの漁業管理計画**の策定に関するワーキンググループが形成、ワーキンググループでの議論を通じて計画が策定、計画が**アチェ州知事令として承認**(2023年3月)。
- 漁業者や行政担当者を対象に、親エビ漁業の持続可能性に関する研修を実施。
- WWFの研修・サポートを通じて、**主要漁村の漁業者の約3割が正規承認に必要なライセンス・証明書を取得**。主要漁村の約3割の漁業者の漁業改善に関する理解が向上(親エビ中間業者も参加)。

■ Progress and results of project activities

(1) Aquaculture improvement project in Central Java

- Survival rate (productivity) improved significantly: 7-13% ⇒ 25-27%
- Environmental impact assessment was conducted to identify issues: Mangrove conservation and restoration, wildlife conservation, water quality monitoring, etc.
- Social impact assessment was conducted to identify issues: Training for stakeholders on environmental impact management and monitoring, creation of procedures for worker health and safety, capacity development for producers in cooperation with government agencies, capacity development for women, etc.
- Obtaining aquaculture licenses, creating procedures for water quality management, etc.
- In March 2024, shrimp farms subject to the AIP obtained ASC aquaculture certification.

(2) Mangrove restoration

- A total of 22.27 hectares were restored, and 12.94 hectares were confirmed to have taken root. (As of February 2024)
- Based on the results of the investigation into the causes of non-roots, a procedure manual for mangrove regeneration and monitoring was created.

(3) Conservation of broodstock shrimp resources in Aceh and transition to sustainable fishing

- Through WWF's efforts, a working group was formed to develop a broodstock shrimp fishery management plan, which was formulated through discussions in the working group and approved as an Aceh Governor's Decree. (March 2023)
- Training on the sustainability of broodstock shrimp fishing was conducted for fishers and government officials.
- Through WWF training and support, approximately 30% of fishers in major fishing villages obtained the licenses and certificates required for formal approval. Understanding of fisheries improvement improved for approximately 30% of fishers in major fishing villages.